

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		上市町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	10,360,560	10,298,058	実質収支比率	1.9	2.1	経常収支比率	83.9	87.9	(※1)	(91.7)	(93.3)			
人口		22年国調(人)	21,965	産業構造				歳入歳出差引	×	166,457	177,959	標準財政規模	6,321,671	6,131,012	財政力指数	0.48	0.50	歳入歳出差引	×	46,573	47,138	公債費負担比率	14.1	15.4
増減率(%)		17年国調(人)	23,039	17年国調		723	576	近畿	×	119,884	130,821	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	将来負担比率	20.8	21.9	将来負担比率	200.8	220.4	
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	22,486	12年国調		38.1	41.3	中部	○	-10,937	-31,420	実質単年度収支	61,904	61,904	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-	
増減率(%)			-1.0	山振		6.1	4.6	過疎	×	255,921	74,227	積立金	2,259,101	2,427,027	実質公債費比率	20.8	21.9							
面積(km <sup>2</sup> )			236.77	低開発		4.541	5.153	低開発	○	-	-	積立金取崩し額	5,142,956	5,099,766										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			93	指数表選定		6.656	6.761	指数表選定	○	244,984	61,904	実質単年度収支	2,862,120	3,102,079										
世帯数(世帯)			7,415	歳入一般財源等		55.8	54.1	歳入一般財源等	○	7,451,221	7,205,449	基準財政収入額	2,259,101	2,427,027										
				職員数の状況				経常経費充当一般財源等		5,435,226	5,412,912	基準財政需要額	5,142,956	5,099,766										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		7,451,221	7,205,449	標準税収入額等	2,862,120	3,102,079										
	市区町村長	1	8,220	一般職員	196	600,152	3,062	地方債現在高		9,252,407	9,208,909	経常経費充当一般財源等	5,435,226	5,412,912										
	副市区町村長	1	6,830	うち消防職員	25	68,250	2,730	うち公的資金		7,370,398	7,056,823	基準財政収入額	2,259,101	2,427,027										
	取入役	-	-	うち技能労務職員	25	73,100	2,924	債務負担行為額(支出予定額)		314,497	374,031	基準財政需要額	5,142,956	5,099,766										
	教育長	1	6,050	教育公務員	1	2,696	2,696	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高	247,445	247,387										
	議会議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		247,445	247,387	積立金	477,972	222,051										
	議会副議長	1	3,100	合計	197	602,848	3,060	減債基金		299,813	299,651	現在高	299,813	299,651										
	議会議員	9	2,900	ラスパイレス指数			94.2	その他特定目的基金		493,009	501,526													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(26)	株式会社上市まちづくり公社													
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	富山市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	財団法人上市町健康文化振興財団													
(3)	墓地公園事業特別会計	(6)	老人保健医療事業特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(15)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)															
						(12)	地域開発事業特別会計	(16)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
								(17)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)															
								(18)	中新川広域行政事務組合(一般会計)															
								(19)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)															
								(20)	中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)															
								(21)	中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)															
								(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)															
								(23)	富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)															
								(24)	富山地区広域圏事務組合(廃棄物発電事業特別会計)															
								(25)	富山地域衛生組合(一般会計)															

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,585,211	25.0	2,585,211	43.6	普通税	2,581,464	99.9	121,052
地方譲与税	132,672	1.3	132,672	2.2	法定普通税	2,581,464	99.9	121,052
利子割交付金	12,685	0.1	12,685	0.2	市町村民税	1,159,456	44.8	38,248
配当割交付金	5,696	0.1	5,696	0.1	個人均等割	34,314	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,721	0.0	1,721	0.0	所得割	891,760	34.5	-
地方消費税交付金	190,674	1.8	190,674	3.2	法人均等割	54,130	2.1	8,980
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	179,252	6.9	29,268
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,283,830	49.7	82,804
自動車取得税交付金	34,114	0.3	34,114	0.6	うち純固定資産税	1,243,047	48.1	82,804
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,478	1.8	-
地方特例交付金	42,919	0.4	42,919	0.7	市町村たばこ税	91,700	3.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,423	0.2	21,423	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,496	0.2	21,496	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,439,368	33.2	2,906,865	49.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,906,865	28.1	2,906,865	49.0	目的税	3,747	0.1	-
特別交付税	532,503	5.1	-	-	法定目的税	3,747	0.1	-
(一般財源計)	6,445,060	62.2	5,912,557	99.8	入湯税	3,747	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,669	0.0	3,669	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	147,726	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	183,490	1.8	6,888	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	10,614	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,343,170	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,585,211	100.0	121,052
都道府県支出金	646,558	6.2	-	-				
財産収入	4,799	0.0	1,002	0.0				
寄附金	7,179	0.1	-	-				
繰入金	9,720	0.1	-	-				
繰越金	177,959	1.7	-	-				
諸収入	383,930	3.7	2,605	0.0				
地方債	996,686	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	552,686	5.3	-	-				
歳入合計	10,360,560	100.0	5,926,721	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.5	93.9	98.4	94.6
(%)	年	98.9	95.8	98.5	96.1
		98.0	91.7	98.2	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,896,199	実質収支	8,651
下水道	616,055	再差引収支	-16,414
病院	572,115	加入世帯数(世帯)	3,125
上水道	7,463	被保険者数(人)	5,115
簡易水道	7,090	被保険者	78
国民健康保険	98,330	1人当り	88
その他	595,146	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	88
		保険給付費	274

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,261	0.8	-	86,261	
総務費	1,478,654	14.5	323,156	1,175,913	
民生費	2,629,084	25.8	100,859	1,546,793	
衛生費	1,090,252	10.7	34,852	1,053,949	
労働費	73,214	0.7	2,016	12,128	
農林水産業費	435,233	4.3	183,099	284,923	
商工費	351,787	3.5	90,454	141,596	
土木費	1,449,392	14.2	605,860	983,417	
消防費	235,699	2.3	20,363	224,040	
教育費	1,273,730	12.5	673,793	728,950	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,090,797	10.7	-	1,047,398	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,194,103	100.0	2,034,452	7,285,368	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,764,456	36.9	2,864,496	2,827,975	43.6
人件費	1,654,562	16.2	1,557,396	1,521,458	23.5
うち職員給	1,069,717	10.5	980,698	-	-
扶助費	1,019,097	10.0	259,702	259,119	4.0
公債費	1,090,797	10.7	1,047,398	1,047,398	16.2
内元利償還金	1,090,592	10.7	1,047,193	1,047,193	16.2
訳一時借入金利息	205	0.0	205	205	0.0
その他の経費	4,395,195	43.1	3,783,328	2,607,251	40.2
物件費	1,249,939	12.3	984,866	620,073	9.6
維持補修費	128,524	1.3	120,196	116,196	1.8
補助費等	1,108,195	10.9	1,042,370	727,125	11.2
うち一部事務組合負担金	277,459	2.7	277,459	246,130	3.8
繰入金	1,316,621	12.9	1,243,166	1,143,857	17.7
積立金	257,286	2.5	255,800	-	-
投資・出資金・貸付金	334,630	3.3	136,930	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,034,452	20.0	637,544	-	-
うち人件費	21,981	0.2	19,445	-	-
普通建設事業費	2,034,452	20.0	637,544	-	-
うち補助	938,054	9.2	46,283	-	-
うち単独	1,065,117	10.4	582,361	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,194,103	100.0	7,285,368	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 富山県上市町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 墓地公園事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富山県市町村会館管理組合, 富山県市町村総合事務組合, etc.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社上市まちづくり公社, 財団法人上市町健康文化振興財団, etc.

公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing debt and future liability ratios by category and year. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

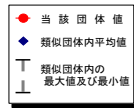
人口	22,267人	(H23.3.31現在)
面積	236.77km <sup>2</sup>	
歳入総額	10,360,560千円	
歳出総額	10,194,103千円	
実質収支	119,884千円	
標準財政規模	6,321,671千円	
地方債現在高	9,252,407千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	20.8 %
将来負担比率	200.8 %

市町村類型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
(年度毎)	H21	V-2	H22	V-2		

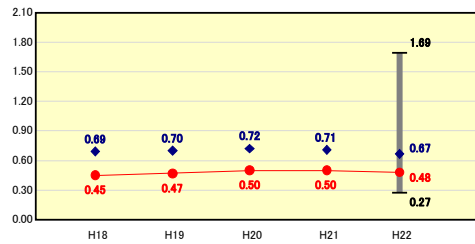


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 109/139 全国平均 0.53 富山県平均 0.58

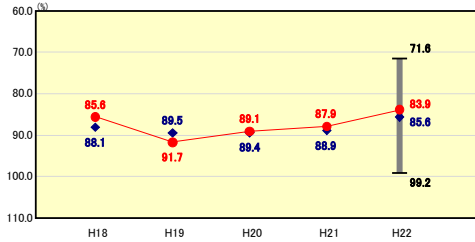


**財政力指数の分析欄**  
 昨年度から0.02ポイント減少し、依然として類似団体平均値を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。景気の低迷に伴う個人町民税所得割の減収が続いており、また固定資産税についても減となる等基準財政収入額が大きく減となっている。引き続き、税の徴収強化を図り歳入の確保に努めるほか、事務事業の見直しや経費の節減等に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 54/139 全国平均 89.2 富山県平均 84.7

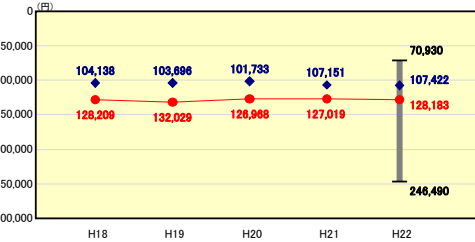


**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の削減や経常経費の節減、各種団体への補助金の見直し等による歳入の減と合わせて、普通交付税及び臨時財政対策債が増となったことにより、昨年度より4ポイントと大きく減少している。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進等に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,183円]

類似団体内順位 117/139 全国平均 114,985 富山県平均 114,510

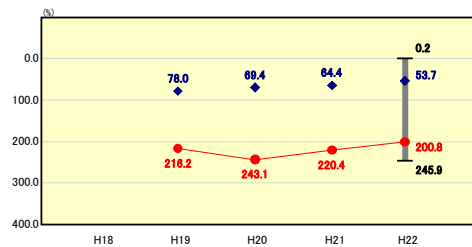


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、職員数の削減に伴い昨年度より減となっているが、物件費については緊急雇用創出事業等に係る賃金等や公設民営保育所への運営委託料等が増となっている。類似団体との比較では、町単独で消防本部及び消防署を設置しているほか、6箇所の公立保育所を運営していることから、その平均を上回っている。消防の広域化や、保育所の民営化(平成20年度に1施設民営化)等民間活力を活用する方策を検討し、適切な行財政運営に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [200.8%]

類似団体内順位 134/139 全国平均 79.7 富山県平均 151.1

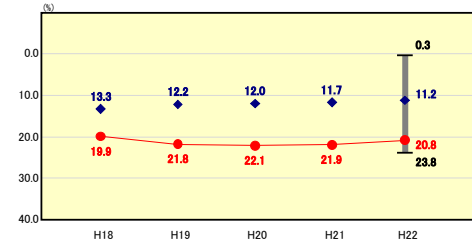


**将来負担比率の分析欄**  
 比率算定の基礎となる将来負担額は、元金償還に伴う一部の地方債残高の減及び病院会計への公営企業債償還に係る繰出見込額の減等により減少しており、比率は昨年度より19.6ポイントの減となっている。しかし、下水道事業等への繰出見込額は依然として多額であり、また、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が比較的少額であることなどから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も財政改革を進め、起債の抑制を図るとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.8%]

類似団体内順位 136/139 全国平均 10.5 富山県平均 15.8

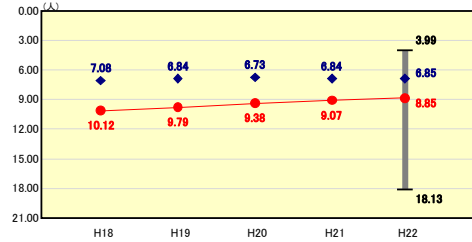


**実質公債費比率の分析欄**  
 単年度ベースでは昨年度より1.2ポイントの減、3か年平均で1.1ポイントの減となっている。普通会計分は、地域総合整備事業債、一般単独事業債の一部償還終了に伴い減となり、一方で、公営企業会計分については、病院事業分につき一部新たに元金償還が発生し増となったことから、全体ではほぼ横ばいとなっている。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.85人]

類似団体内順位 117/139 全国平均 7.24 富山県平均 8.08

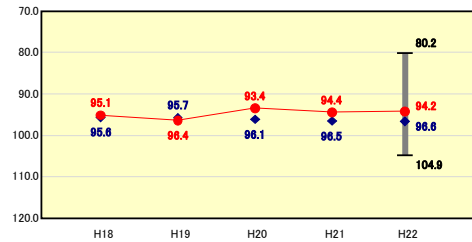


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 常備消防の設置や公立保育所運営等の要因により、類似団体平均を上回っている。消防の広域化や保育所運営業務の民間委託等の方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.2]

類似団体内順位 25/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用により人件費が昨年度より削減されていることから、当該指数も昨年度より0.2ポイント下がり、類似団体平均よりも良い数値となっている。今後も、より一層の給与及び職員数の適正化に努める。

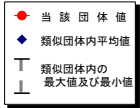
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

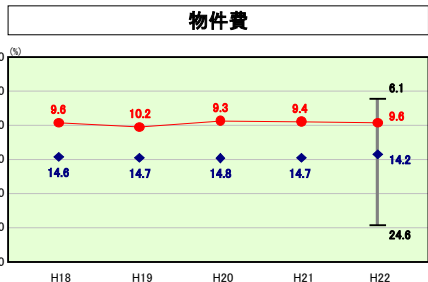
富山県上市町

## 経常収支比率の分析

人口	22,267人 (H23.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-	
面積	236.77 km <sup>2</sup>	実収支	-	赤字比率	-	
入出総額	10,360,560千円	実収支	20.8	赤字比率	20.8	
実収総額	10,194,103千円	実収支	200.8	赤字比率	200.8	
実買収	119,884千円	市町村		類型		
標準財政規模	6,321,671千円	(年)		(度)		
地方債現在高	9,252,407千円	(年)	H18	V-2	H19	V-2
		(年)	H21	V-2	H22	V-2



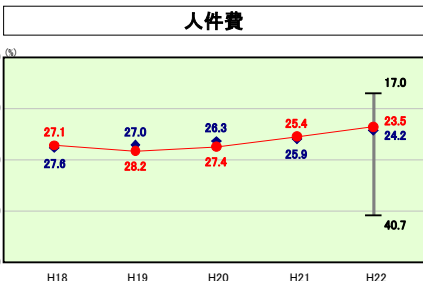
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/139 全国平均 12.8 富山県平均 12.4

**物件費の分析欄**

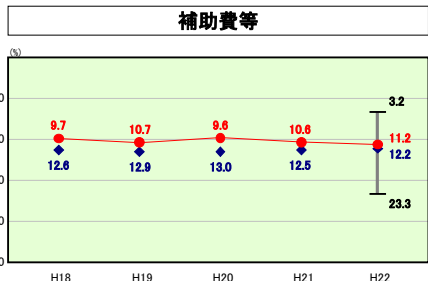
施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し等により、経常的な物件費の節減に努めており、ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均値との比較では、4.6ポイント差と大きく下回っている。今後も、継続的に施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。



類似団体内順位 60/139 全国平均 25.1 富山県平均 22.3

**人件費の分析欄**

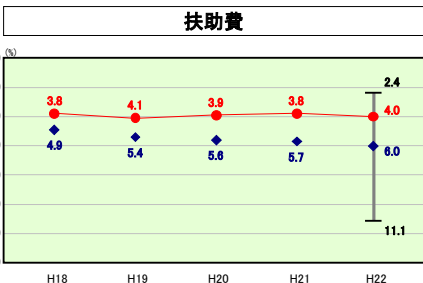
職員数の減(H21→H22 △8人)等により人件費の決算額が減ったため、昨年度より1.9ポイント減少している。類似団体平均値とも近い数値で推移している。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



類似団体内順位 48/139 全国平均 10.1 富山県平均 9.9

**補助費等の分析欄**

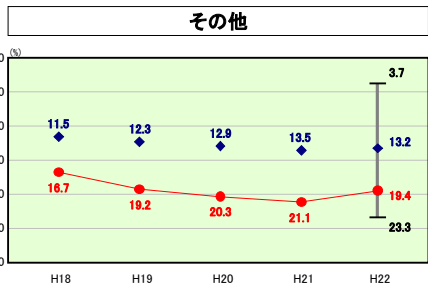
各種団体への補助金については、原則対前年度3%以上の削減を実施する等見直しに取り組んでいるが、病院事業への繰出基準に基づく補助金の増等により、昨年度より0.6ポイント増となっている。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。今後も、事業の有効性等を精査し、補助金等の見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 21/139 全国平均 10.4 富山県平均 7.3

**扶助費の分析欄**

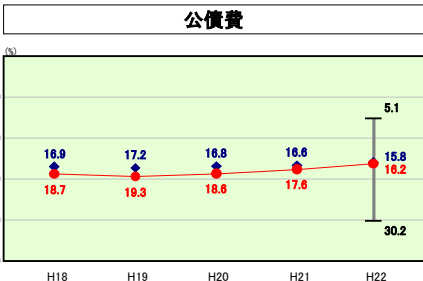
児童手当から子ども手当への移行に伴い増となったほか、主に障害者福祉に係る扶助費が増加傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費については見直しは困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 136/139 全国平均 11.8 富山県平均 13.2

**その他の分析欄**

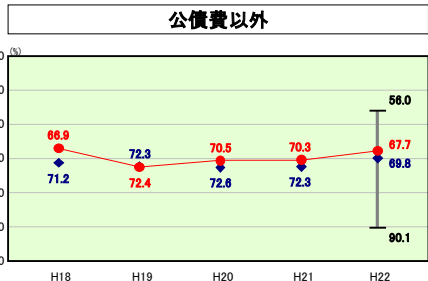
類似団体平均値を大きく上回っている。除雪経費等に係る維持補修費が増となったほか、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等への繰出金が増加している。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 79/139 全国平均 19.0 富山県平均 19.6

**公債費の分析欄**

類似団体平均値を上回っているが、平成13年度に公債費のピーク(大規模建設事業時に借入した町債の償還に伴うもの)があり、その後は減少し、横ばいとなっている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施しており、起債残高の減及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も公債費負担適正化計画に則り、公債費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 47/139 全国平均 70.2 富山県平均 65.1

**公債費以外の分析欄**

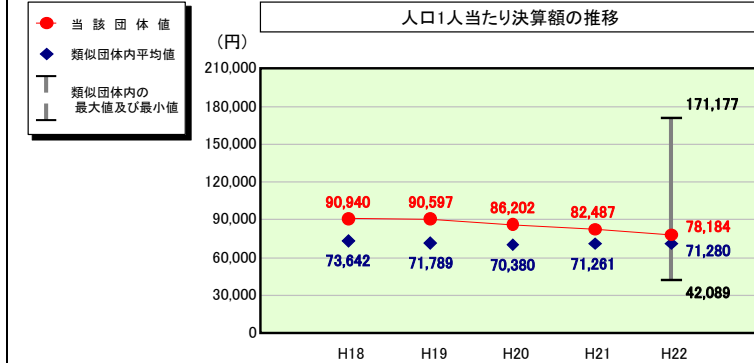
昨年度より2.6ポイント減となっており、類似団体にほぼ近い値で推移している。人件費、物件費、特別会計及び一部事務組合等への繰出金が比率のなかで多くを占めている。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県上市町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



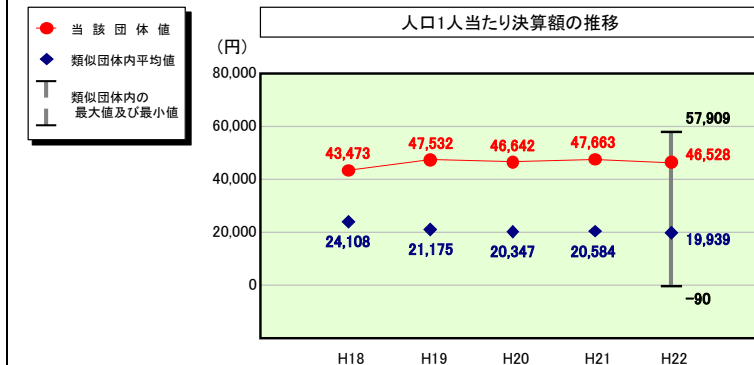
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,654,562	74,306	60,846	22.1
賃金(物件費)	143,915	6,463	5,104	26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	58,803	2,641	7,417	▲64.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,412	2,803	3,065	▲8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,981	987	1,275	▲22.6
▲退職金	▲200,757	▲9,016	▲6,602	36.6
合計	1,740,916	78,184	71,280	9.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	6.85	2.00
ラスパイレス指数	94.2	96.6	▲2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

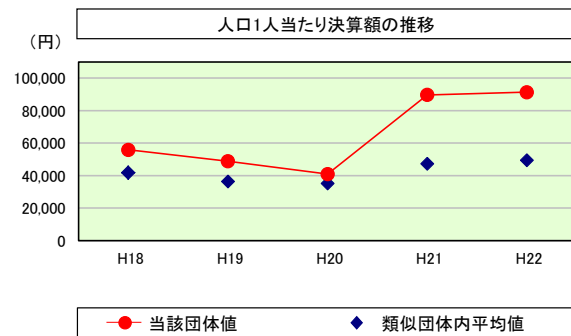


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,090,592	48,978	36,916	32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	470,353	21,123	10,639	98.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	559,865	25,143	3,546	609.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,156	2,746	1,624	69.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	68	3	7	▲57.1
▲特定財源の額	▲43,399	▲1,949	▲3,506	▲44.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,102,586	▲49,517	▲29,298	69.0
合計	1,036,049	46,528	19,939	133.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

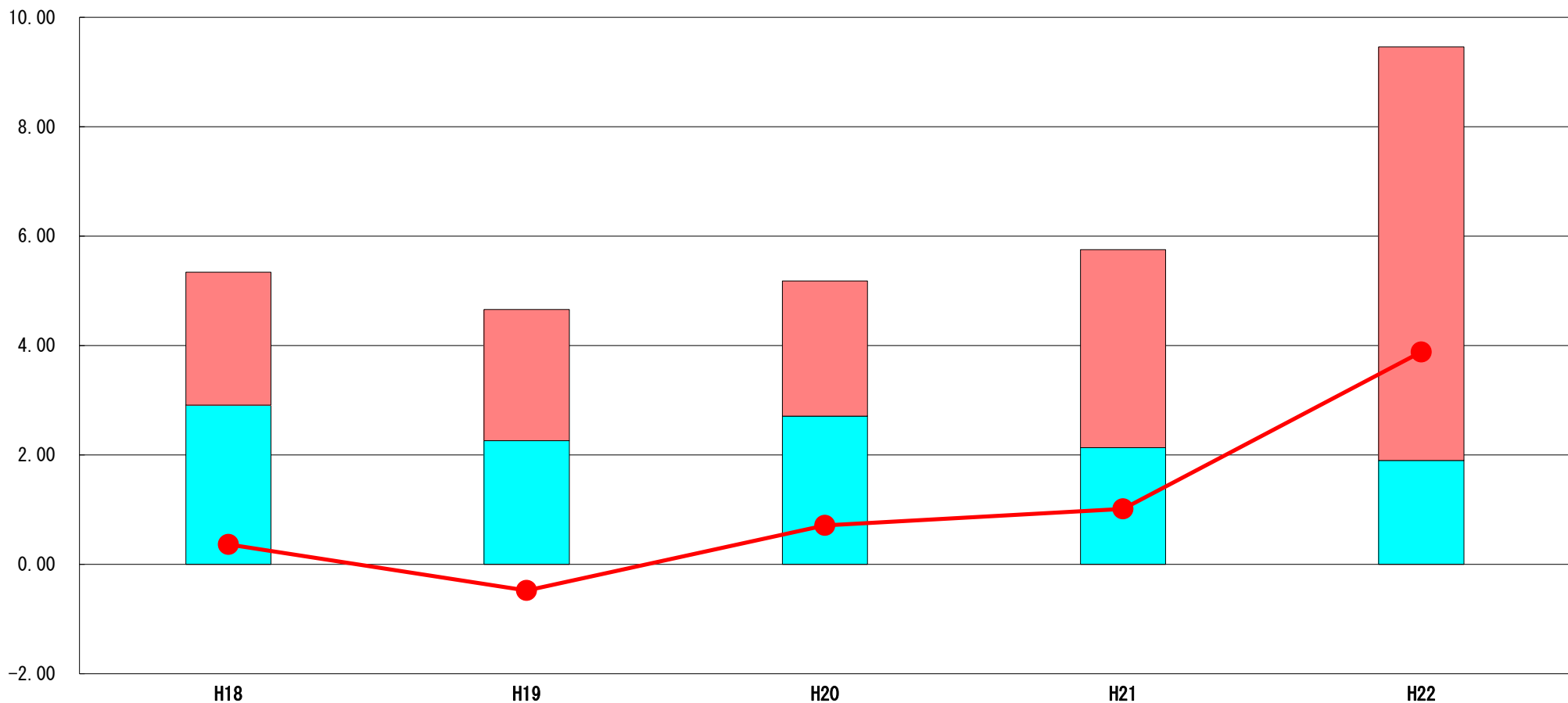
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,290,554	55,837	8.0	41,759	▲21.8	29.8
うち単独分	1,025,008	44,348	30.7	25,833	▲25.8	56.5
H19	1,117,542	48,848	▲12.5	36,358	▲12.9	0.4
うち単独分	871,185	38,080	▲14.1	21,039	▲18.6	4.5
H20	925,086	40,940	▲16.2	35,141	▲3.3	▲12.9
うち単独分	642,262	28,424	▲25.4	20,483	▲2.6	▲22.8
H21	2,017,092	89,704	119.1	47,258	34.5	84.6
うち単独分	956,925	42,556	49.7	27,842	35.9	13.8
H22	2,034,452	91,366	1.9	49,426	4.6	▲2.7
うち単独分	1,065,117	47,834	12.4	26,568	▲4.6	17.0
過去5年間平均	1,476,945	65,339	20.1	41,988	0.2	19.9
うち単独分	912,099	40,248	10.7	24,353	▲3.1	13.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

富山県上市町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.43	2.40	2.47	3.62	7.56
 実質収支額		2.91	2.26	2.71	2.13	1.90
 実質単年度収支		0.36	▲ 0.48	0.71	1.01	3.88

**分析欄**

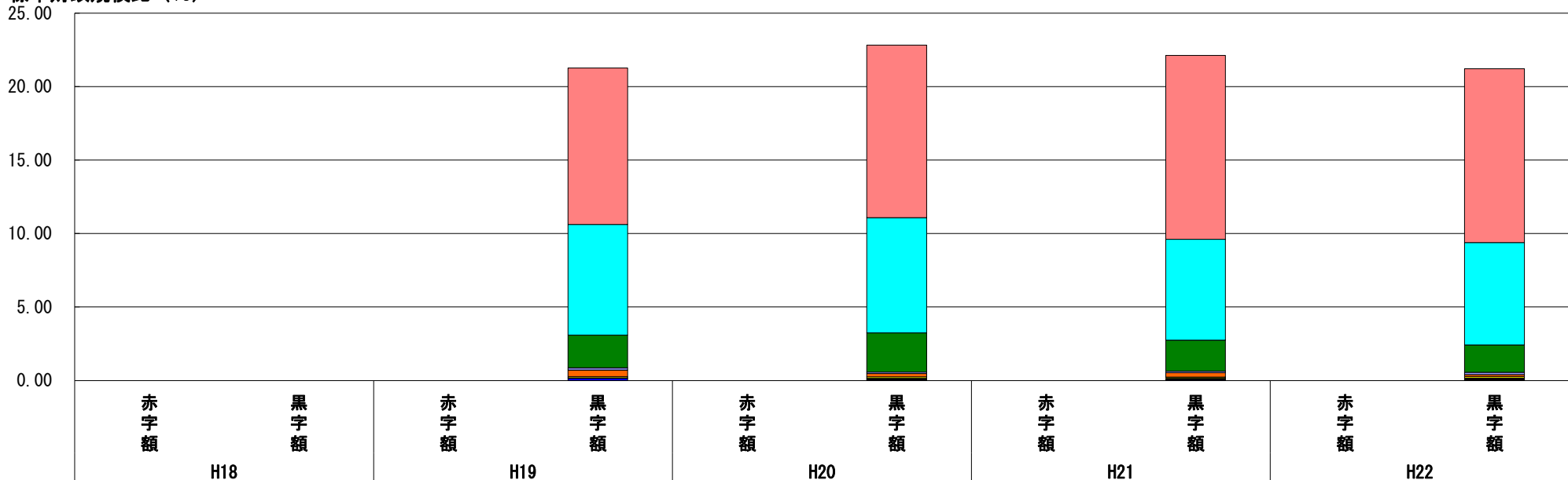
標準財政規模比で、実質収支比率はほぼ2%台を推移しており、実質単年度収支比率については平成21年度以前は1%前後を推移していたが、平成22年度決算においては3.88%と大きく伸びている。歳出不要額の活用等により財政調整基金への積立(255,921千円)を例年よりも大きな額で実施できたことが大きな要因となっている。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、財政調整基金への積立を継続的に進めるよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.65	11.74	12.52	11.82
病院事業会計		-	7.53	7.85	6.86	6.97
一般会計		-	2.22	2.67	2.10	1.87
下水道事業特別会計		-	0.16	0.10	0.11	0.15
国民健康保険事業特別会計		-	0.45	0.22	0.30	0.14
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.11	0.08	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.04	0.04	0.06
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.03	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.15	0.07	0.07	0.05

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、20%から23%の間で推移している。黒字比率の半分以上を水道事業会計が占めている。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

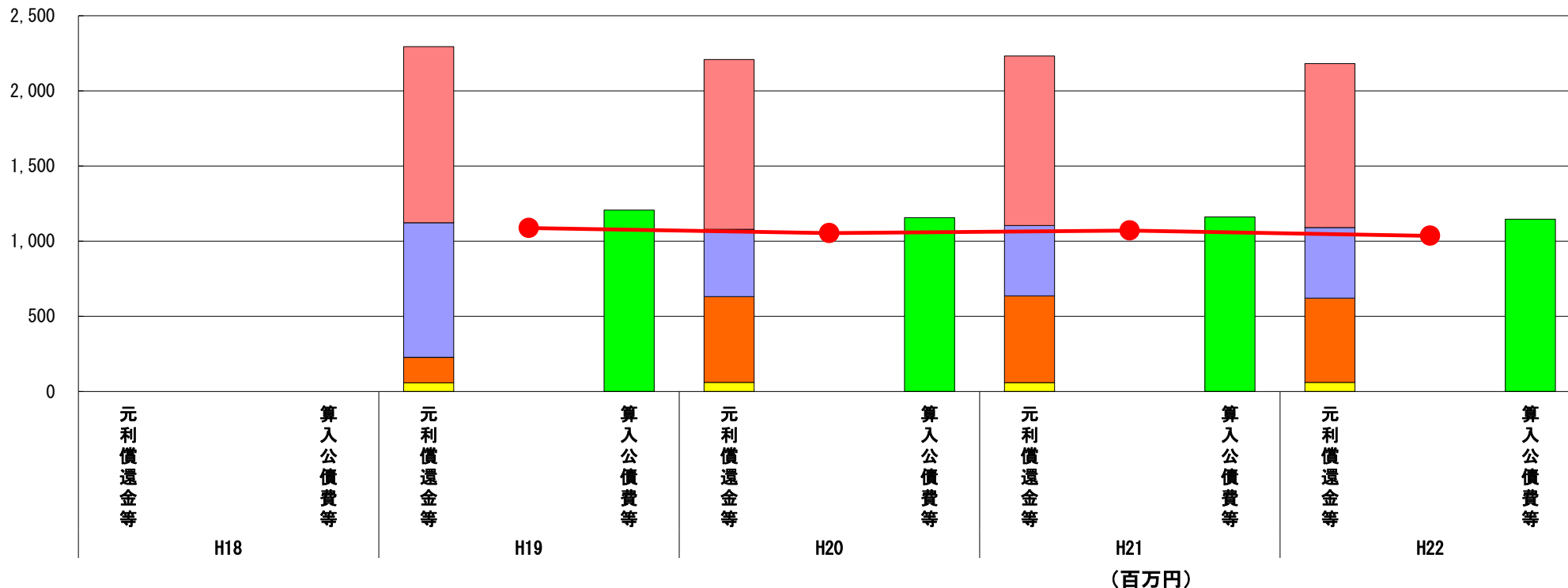


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県上市町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,173	1,130	1,128	1,091
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	896	448	469	470
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	170	572	577	560
	債務負担行為に基づく支出額		-	57	60	59	61
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,208	1,156	1,162	1,146
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,088	1,054	1,071	1,036

**分析欄**  
 実質公債費比率（分子）は10億円台で推移しており、徐々に減少している。普通会計分は、地域総合整備事業債等の一部償還終了に伴い減少傾向にあるが、公営企業会計分については、下水道事業分については町施工分については減少しつつあるものの、中新川公共下水道事業、病院事業分については新たな元金償還発生等に伴い増となるなど、全体ではほぼ横ばいの傾向にある。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

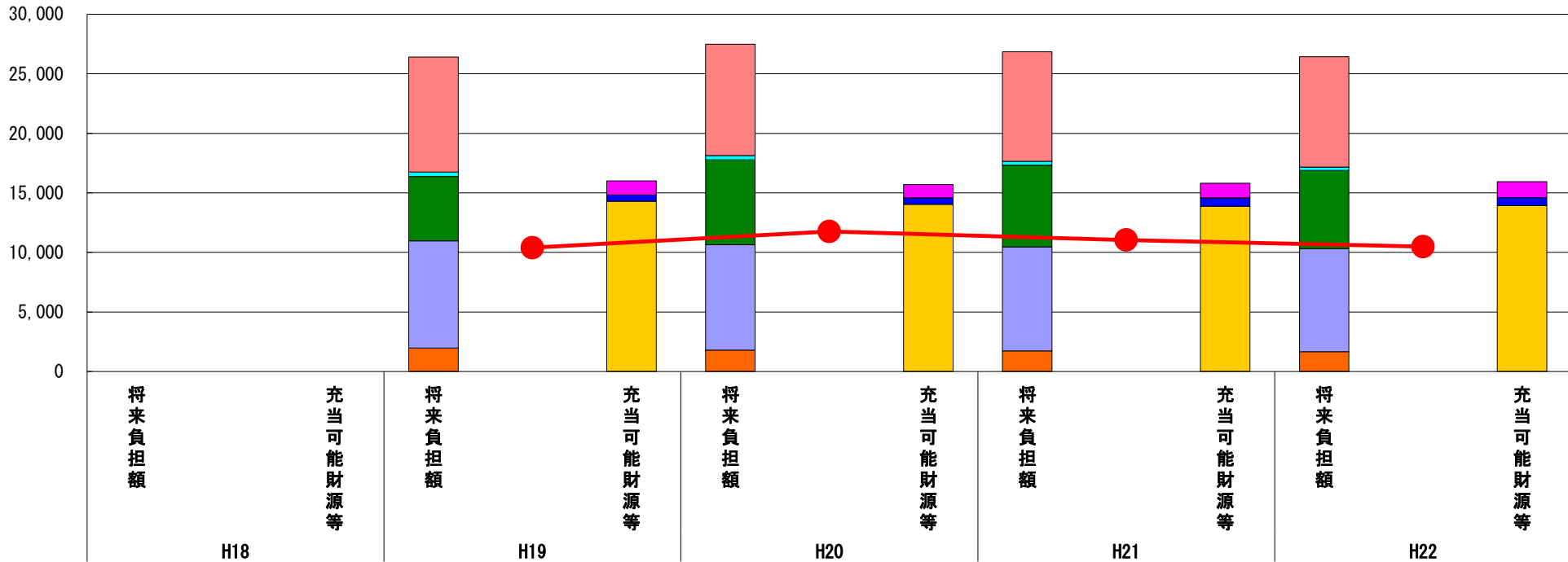
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	9,661	9,329	9,209	9,252
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	367	367	332	294
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,407	7,134	6,852	6,560
	組合等負担等見込額	-	-	8,990	8,832	8,736	8,654
	退職手当負担見込額	-	-	1,983	1,804	1,723	1,662
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	1,183	1,115	1,218	1,332
	充当可能特定歳入	-	-	534	559	712	676
	基準財政需要額算入見込額	-	-	14,299	14,032	13,875	13,933
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	10,392	11,761	11,047	10,480

## 分析欄

将来負担比率(分子)は、平成20年度以降徐々に減少している。元金償還に伴う一部の地方債残高の減及び病院会計への公営企業債償還に係る繰出見込額の減等により年々減少傾向にあり、比率は昨年度より19.6ポイントの減となっている。しかし、中新川公共下水道事業への繰出見込額等は依然として増加傾向にある。今後も財政改革を進め、起債の発行を抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。